

パブリックコメントの結果について

募集期間：令和元年12月2日～令和2年1月6日

応募件数：4件

1名の方から延べ4件の意見をいただきました。その反映状況は次のとおりです。

文章修正等	記述済み	検討	反映困難	その他	合計
0件	0件	0件	1件	3件	4件

【文章修正等】・・・本文の修正、記述の追加等意見を反映させるもの。

【記述済み】・・・既に記述済みのもの。

【検討】・・・計画の実施段階で検討または対応すべきもの。

【反映困難】・・・反映が困難なもの。

【その他】・・・質問や感想。施策の体系外への意見。

提出された意見等の詳細及び回答

番号	応募方法	募集要件	意見等	回 答
1	メールによる投稿	<p>1. 市内に住所を有する人</p> <p>3. 市内に勤務する人</p> <p>5. 市に対して納税義務がある人、または寄付を行う人</p>	<p>1 P25「(2)幼稚園教諭・保育士・保育教諭等に対する研修の充実等による資質向上及び処遇改善への支援」について</p> <p>質問:どのような研修に参加すれば資質向上となるのか、またその実績、および保育士等の処遇改善前と後の年齢別平均収入の表を出してほしいです。</p>	<p>【その他】</p> <p>現在、市が支援している保育士等キャリアアップ研修は、職務内容に応じた専門性の向上を図るため、都道府県または都道府県が指定した研修機関によって行われる研修で、国で実施する保育士等の処遇改善のために受講が必要となるものです。内容は、障害児保育等の専門分野別研修やリーダー職員のためのマネジメント研修等、8分野に分かれ、保育士養成施設の教員等を講師とし、1分野につき15時間以上の研修を行っております。</p> <p>平成30年度、当市では3分野(保護者支援・子育て支援、乳児保育、幼児保育)の研修開催を支援しており、延べ207名が参加しました。</p> <p>保育士等の処遇改善については、年齢別平均収入等の詳細なデータはありませんが、平</p>

		<p>6. 本計画（案）に利害関係を有する人</p>		<p>成 29 年度では基準年度と比較して市内施設全体で約 3 億円（対象職員 1 人当たり年間平均約 23 万円）の賃金改善が行われました。その他、副主任保育士等のリーダー職員に対して、年間 6 万円～48 万円の処遇改善手当の支給も併せて行われています。</p>
			<p>2 P25「(2)幼稚園教諭・保育士・保育教諭等に対する研修の充実等による資質向上及び処遇改善への支援」について</p> <p>意見：入れ替わりが激しい福祉業界において、従前の処遇改善加算+市単独（1 人 1～2 万円程度）でも処遇改善をしなければ保育士は来ないのではないのでしょうか。</p>	<p>【反映困難】</p> <p>当市では、国の制度に沿った処遇改善を促進しております。市単独での処遇改善については、今後の状況等を踏まえ研究してまいります。</p>

		<p>3 p25「(4) 認定こども園、幼稚園及び保育所と小学校等との連携の推進方策」</p> <p>意見：子どもの成長・発達は切れ目なく続くもので、保育施設等と小学校の教職員とが相互理解を深め、連携し、情報を共有することが重要となります、と書いてありますが、それを行うスクールソーシャルワーカーの常設はされているのでしょうか。ダイバーシティが進行している昨今で、それに対応できる専門職設置が必要と思います。</p>	<p>【その他】</p> <p>スクールソーシャルワーカーについては、学校と関係機関等とのネットワークを構築し、問題を抱える児童生徒がおかれた環境へ働きかけ、その改善を図るため、必要に応じて県教育委員会から各学校に派遣されております。</p> <p>また、幼保小の連携については、施設長をはじめとし、直接児童と関わる保育士等と小学校教職員同士が情報共有、行事への相互参加等を通じて円滑な連携を図っております。</p> <p>専門職の設置については、今後の状況等を踏まえ研究してまいります。</p>
--	--	--	---

		<p>意見：全国に先駆けて、高齢者福祉の地域包括支援センター、児童福祉の児童発達支援センター、子育て世代包括支援センター、障害福祉の障がい者就業・生活支援センター、地域活動支援センター、市報福祉の地域生活定着支援センター等の機能を集権、基幹と市、全世代型地域包括ケアシステムを推進しなければ、一億総活躍社会の実現はできないと思います。</p>	<p>【その他】</p> <p>福祉ニーズの多様化・複雑化が課題となっている中、複合的な福祉サービスを効率的に提供する全世代型地域包括ケアシステム構築の必要性が高まることは予想されます。</p> <p>現在、当市では必要に応じて各機関が連携することで複合的課題に対応しておりますが、国の動向や他自治体の事例を参考しながら、今後研究してまいります。</p>
--	--	---	--